

平成 27 年 12 月期企業動向アンケート調査(第 83 回) 2 期連続で改善するも、来期は悪化の見通し

- アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断D I（全体）は、「+9」と前期比4P改善したが、来期（1～3月期）の見通しは「0」と今期比9P悪化を見込む。業種別では、サービス業、卸小売業で前期比改善した一方、建設業、製造業は悪化した。来期は全ての業種で今期比悪化し、建設業は「▲10」の見込み。
- 資金繰りD Iは、建設業が改善した一方、製造業はマイナスに転じた。設備・店舗等は建設業、サービス業で前期より不足し、雇用者数では建設業、サービス業で大幅に不足した。
- 平成 27 年の冬季賞与支給状況では、1人当たりの平均支給倍率が「1.57倍」、平均支給額は「33万円」と前年比やや増大したが、賞与（見込）総額は「横ばい」の回答が過半（56.7%）を占めた。
- 今後重視する経営戦略は、全体で「人材育成・確保」が最も多く、「営業部門の強化」「新規取引先の開拓」と続いた。業種別では卸小売業を除くすべての業種で「人材育成・確保」を第1位に挙げた一方、卸小売業は「営業部門の強化」が最も多かった。
- 来年の県内景気見通しは、全体で「横ばい」の回答が最も多かったが、「悪化」の回答も約2割あるなど、好転材料に乏しい様子がうかがえた。

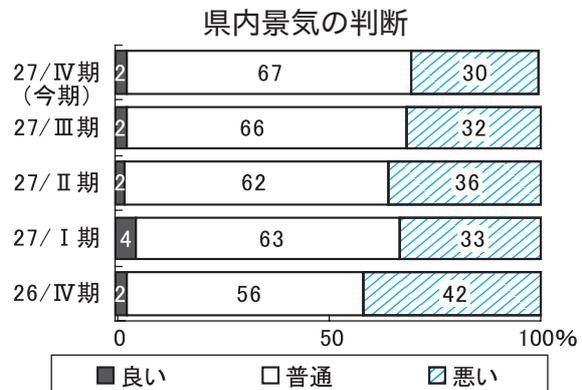
＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	5	9	0
製造業	8	7	3
建設業	2	▲3	▲10
卸小売業	7	13	1
サービス業	2	27	8

○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が67%に上昇＞

県内景気の判断は「普通」が67%と前期比1P上昇し、「悪い」は同▲2Pの30%で、原油安による燃料費、原材料費の低下から、2期連続で「悪い」が後退するなど、景況感に持ち直しの様子が見られた（「良い」は2%）。



—アンケート調査の概要—

実施期間：平成 27 年 12 月 1 日～ 12 月 17 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③平成 27 年冬季賞与支給状況について

④今後重視する経営戦略について

⑤平成 28 年の県内景気見通しについて

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 302 社（回答率 50.3%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	302 100.0%	106 36.1%	68 23.1%	75 25.5%	45 15.3%	133 48.9%	108 39.7%	31 11.4%
県 央	140 47.6%	33	32	46	29	58	57	14
県 北	63 21.4%	26	18	12	7	25	24	8
県 南 西	91 31.0%	47	18	17	9	50	27	9

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成 27 年 9 月調査

今期：平成 27 年 12 月調査

来期：平成 28 年 3 月調査

I 期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

DI (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

< 2期連続で改善 >

今期の全体における全般的業況D I (「好転」-「悪化」) は「+ 9」で前期比4 P改善した。

業種別では、サービス業が燃油安や来客増から大幅に改善した一方、建設業はD Iがマイナスに転じた。

来期見通しは、建設業のマイナス幅が拡大するほか、製造業、卸小売業、サービス業も今期比悪化が見込まれ、全体のD Iは「0」の見込み。

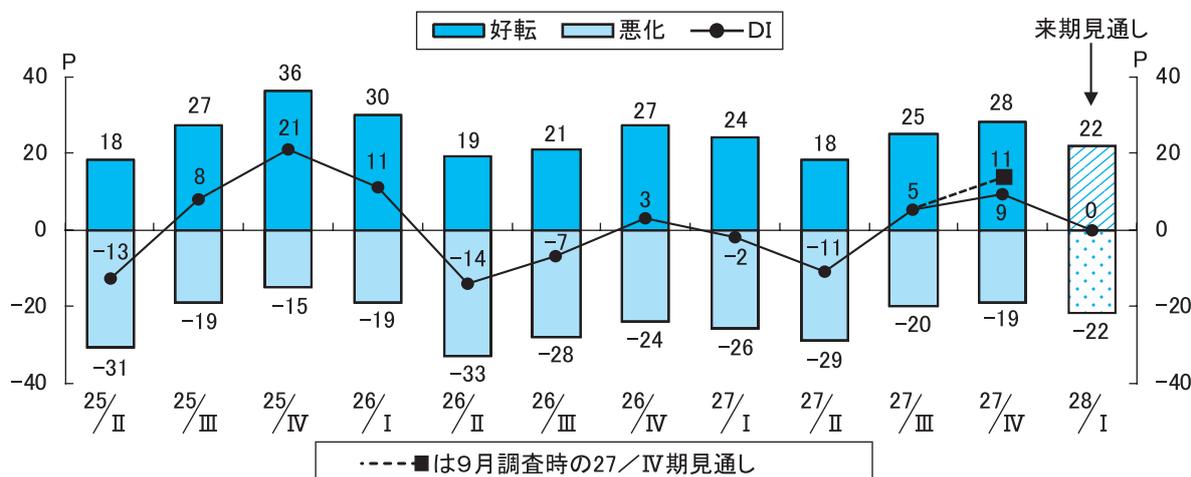
表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業 況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全 体 (302)		28	19	9	5
業 種	製 造 業 (109)	26	19	7	8
	建 設 業 (69)	19	22	▲ 3	2
	卸 小 売 業 (79)	33	20	13	7
	サ ー ビ ス 業 (45)	38	11	27	2
従 業 員	50人未満 (162)	27	20	7	1
	50～99人 (57)	35	14	21	3
	100～199人 (37)	24	24	0	7
	200人以上 (35)	26	17	9	22
資 本 金	3千万円未満 (136)	26	18	8	9
	1億円未満 (110)	30	20	10	▲ 2
	1億円以上 (32)	25	22	3	4

不明分は除く、() は回答企業数

図1. 全般的業況のD I 推移



2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

D I は前期比ほぼ横ばい

今期の全般的業況D Iは、前期比1 P悪化の「+ 7」となった。

分野別では、「機械器具」が前期比改善した一方、「電気電子部品」は大幅に悪化した。

来期見通しは「春物製品の生産にシフト」など「好転」の回答が一部にあるものの、「新興国の減速による受注減」等「悪化」もあり、D Iは今期比4 P悪化の「+ 3」の見込み。

図2. 製造業D I

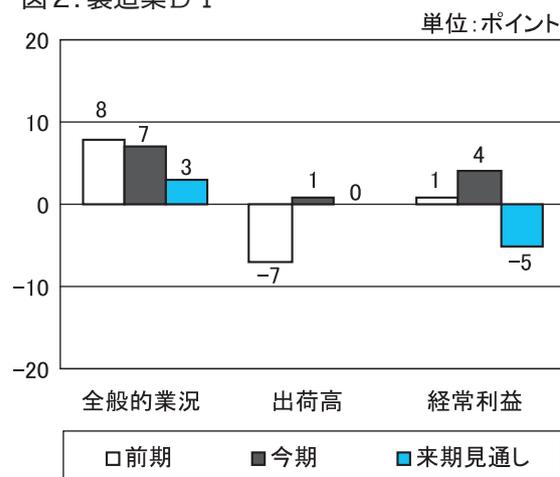


表2. 製造業9分野における業況D I

単位：%、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	37	53	10	27	32
繊維製品	13	74	13	0	0
木材木製品	44	43	13	31	29
化学製品	0	100	0	0	0
窯業土石	20	20	60	▲40	▲40
機械器具	50	33	17	33	22
金属製品	0	70	30	▲30	▲33
電気電子部品	0	50	50	▲50	0
その他製造業	17	60	23	▲6	▲16

○建設業 (図3)

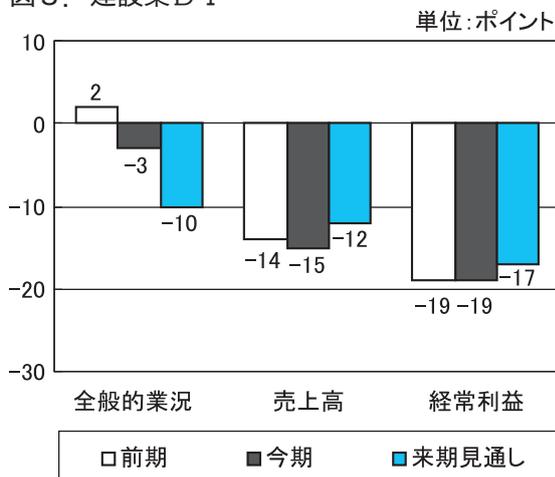
今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況D Iは、前期比▲5 Pの「▲3」と、マイナスに転じた。

「集客企画などの営業努力」で「好転」の回答が一部にあるものの、「公共工事の減少」「民間の設備投資の減少」など悪化の回答が増えた。

来期見通しは、「オリンピック関連の設備投資に期待」「完成工事の増加」「今期分の受注残あり」など、一部に「好転」「不変」を見込むものの、「公共工事の減少」「民間の設備投資の減少」など「悪化」の回答も多く、D Iは今期比7 P悪化の「▲10」の見込み。

図3. 建設業D I



○卸小売業 (図4)

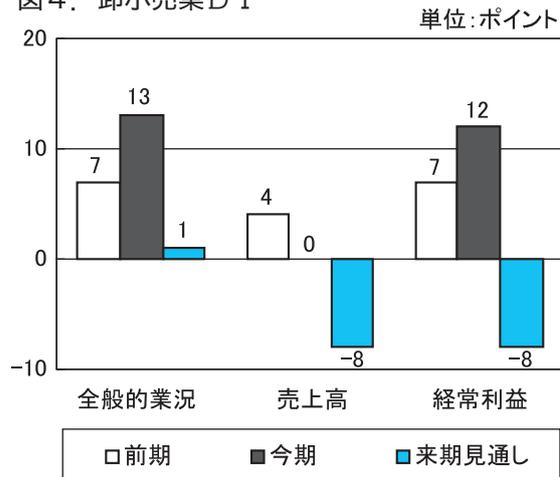
今期のD Iは「+13」に改善

今期の全般的業況D Iは、前期比6 P改善の「+13」であった。

「円安による輸入品の値上げ」「競争激化」等の理由で「悪化」の回答がある一方、「新製品の発売」「年末商戦」などの季節的要因や「経営改善で利益を確保」等から、「好転」の回答も増えた。

来期見通しは「年末商戦後の反動減」「商品価格の低下」など好転材料に乏しいことから、D Iは「+1」と、今期比12 P悪化の見込み。

図4. 卸小売業D I



○サービス業 (次頁図5)

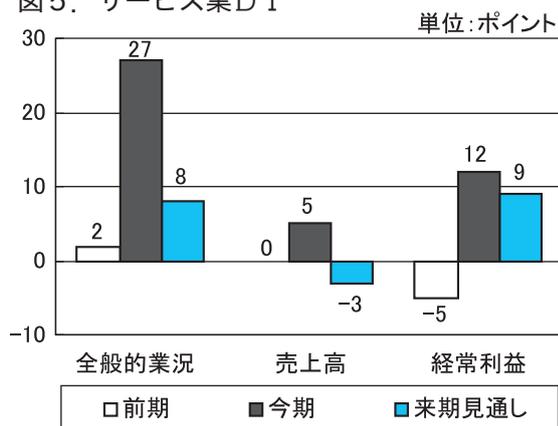
今期D Iは大幅改善

今期の全般的業況D Iは前期比+25 Pの「+27」であった。

「燃油単価の下落」「季節的要因」のほか、「学会やゴルフトーナメントの来客増」「外国人観光客の増加」などからD Iは大幅に改善した。

来季見通しは「婚礼(結婚式)の減少」「広告出稿受注の減少」により、D Iは「+8」と今期比19 P悪化の見込み。

図5. サービス業DI



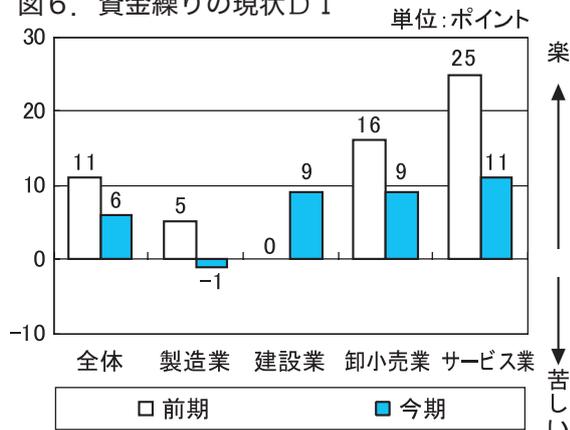
3. 資金繰りの現状 (図6)

製造業がマイナスに転ずる

資金繰りの現状DI (「楽」-「苦しい」)は、「全体」で「+6」と前期比5P悪化した。

業種別では、製造業がマイナスに転じたほか、サービス業は前期比14P、卸小売業は同7P悪化した一方、建設業は9P改善した。

図6. 資金繰りの現状DI



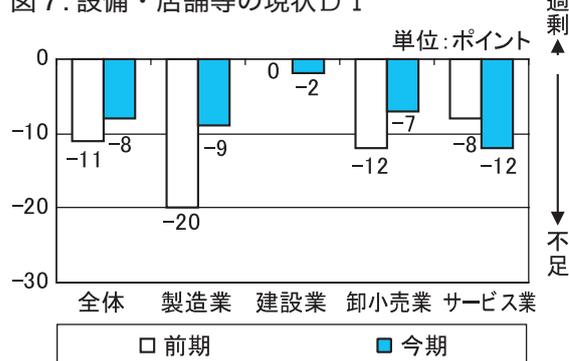
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全業種で「不足」

設備・店舗等の現状DIは、「全体」で、3P改善の「▲8」だった。

業種別では、製造業が「▲9」と前期比改善した一方で、サービス業は「▲12」とマイナス幅が拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状DI

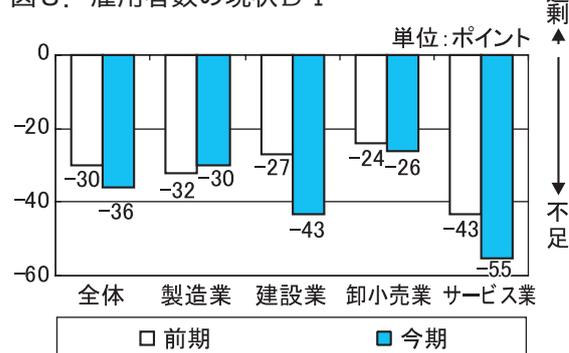


5. 雇用者数の現状 (図8)

建設業・サービス業で大幅に「不足」

雇用者数の現状DIは「全体」で「▲36」と、「不足」の幅が拡大した。業種別では、建設業とサービス業で「不足」の度合いが増した。

図8. 雇用者数の現状DI



6. 平成27年の冬季賞与支給状況

(次頁表3、図9)

倍率、支給額は前年比「増加」

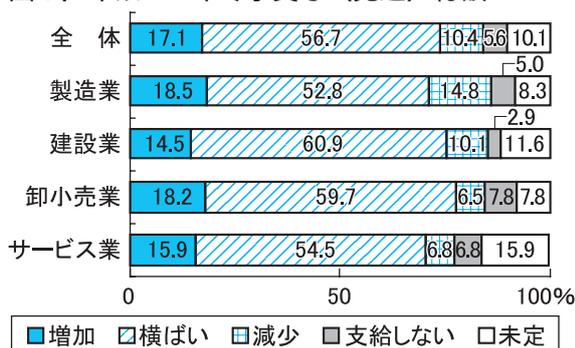
平成27年の冬季賞与は、1人当たりの平均支給倍率が全体で1.57倍、平均支給額は33万円で、倍率、支給額とも前年比増加した。賞与(見込)総額は、前年比「横ばい」が過半(56.7%)を占めた一方、1人当たりの倍率、支給額には若干の増加が見られ、図8の「雇用者数の現状DI」の「不足(全体で▲36P)」も原因の1つと思われる。

表3. 平成27年冬季賞与
(一人当たり平均支給状況) 単位: 倍、万円

	倍率		支給額	
	H26年	H27年	H26年	H27年
全体	1.50	1.57	30	33
製造業	1.50	1.68	30	34
建設業	1.40	1.43	33	34
卸小売業	1.60	1.59	30	32
サービス業	1.30	1.14	26	29

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(213社)の平均値)

図9. 平成27年冬季賞与(見込)総額



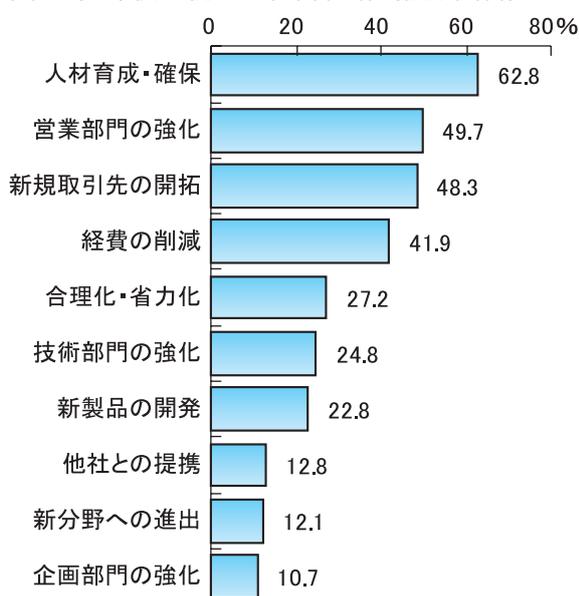
7. 今後重視する経営戦略

(図10、表4)

「人材育成・確保」が62.8%

今後重視する経営戦略では、全体で「人材育成・確保」が62.8%と最も多く、「営業部門の強化(49.7%)」「新規取引先の開拓(48.3%)」と続いた。

図10. 今後重視する経営戦略(複数回答)



業種別でも、卸小売業を除くすべての業種で「人材育成・確保」が最も多く、建設業は77.3%が「人材育成・確保」と回答した。一方、卸小売業は「営業部門の強化(70.9%)」が最も多かった。

表4. 今後重視する経営戦略(業種別) 単位: %

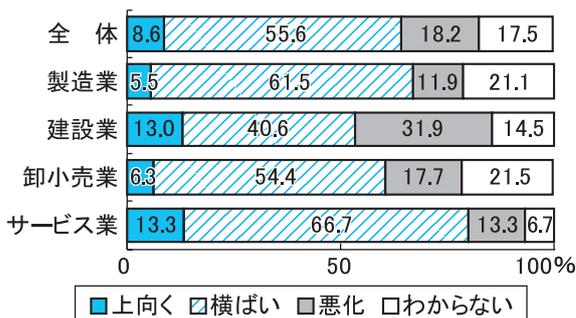
業種	第1位	第2位	第3位
製造業	人材育成・確保 59.3	経費の削減 51.9	新規取引先の開拓 48.1
建設業	人材育成・確保 77.3	営業部門の強化 47.0	技術部門の強化 47.0
卸小売業	営業部門の強化 70.9	新規取引先の開拓 57.0	人材育成・確保 54.4
サービス業	人材育成・確保 64.4	新規取引先の開拓 51.1	営業部門の強化 44.4

8. 平成28年の県内景気見通し(図11)

「横ばい」が最多

平成28年の県内景気見通しは、「横ばい(55.6%)」が最も多いが「悪化」の回答も18.2%あり、建設業は31.9%が「悪化」と回答した。今後の先行きに対する懸念から、県内景気が好転する材料に乏しい様子がみられた。

図11. 平成28年県内景気見通し



県内企業の業況判断は2期連続で改善したが、来期は需要減や、業況の改善材料が乏しいなどの意見、今後の消費税率引上げの先行きを懸念する回答もある。来年の景気見通しは「横ばい」の回答が多く、今後の県内景気の動向を注視する必要がある。(勝池)

第 83 回企業動向アンケート結果（業種別）

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	28	53	19	9	22	56	22	0
	製 造 業	26	55	19	7	23	57	20	3
	建 設 業	19	59	22	▲ 3	19	52	29	▲ 10
	卸 小 売 業	33	47	20	13	22	57	21	1
	サービ業	38	51	11	27	24	60	16	8
売上(出荷)高	全 体	28	42	30	▲ 2	22	51	27	▲ 5
	製 造 業	30	41	29	1	22	56	22	0
	建 設 業	13	59	28	▲ 15	20	48	32	▲ 12
	卸 小 売 業	34	32	34	0	22	48	30	▲ 8
	サービ業	36	33	31	5	24	49	27	▲ 3
経常利益	全 体	29	44	27	2	20	53	27	▲ 7
	製 造 業	31	42	27	4	18	59	23	▲ 5
	建 設 業	13	55	32	▲ 19	18	47	35	▲ 17
	卸 小 売 業	37	38	25	12	22	48	30	▲ 8
	サービ業	36	40	24	12	29	51	20	9
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	24	58	18	6				
	製 造 業	20	59	21	▲ 1				
	建 設 業	25	59	16	9				
	卸 小 売 業	24	61	15	9				
	サービ業	29	53	18	11				
設備・店舗等	全 体	7	78	15	▲ 8				
	製 造 業	9	73	18	▲ 9				
	建 設 業	4	90	6	▲ 2				
	卸 小 売 業	9	75	16	▲ 7				
	サービ業	4	80	16	▲ 12				
雇用者数	全 体	7	50	43	▲ 36				
	製 造 業	9	52	39	▲ 30				
	建 設 業	6	45	49	▲ 43				
	卸 小 売 業	8	58	34	▲ 26				
	サービ業	0	45	55	▲ 55				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント